

2025年度

第73期 事業報告書

（ 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 ）

- 事業報告書
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 販売費・一般管理費内訳書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表



くまだ 株式会社

事業報告書

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

2025年度の我が国経済は、賃上げやインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、実質賃金の伸び悩みや生活必需品の相次ぐ値上げにより、個人消費には依然として力強さを欠く状況が続きました。また、円安の定着やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化なども重なり、企業活動を取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

食品業界においては、物流費・包装資材費・人件費の上昇が継続し、価格改定への対応が広く求められる一年となりました。さらに、気候変動の影響による米などの農作物の不安定な収穫、秋鮭を中心とした水産物の不漁による食品価格の高騰は、消費者の節約志向を一層強める要因となりました。

このような環境の下、当社の2025年度の売上は、各部門とも近年になく好調に推移し、全社の売上高は前年対比109.5%となりました。売上総利益についても、商品の値入改善や価格改定への取り組みにより、利益率も前年から約0.3ポイント改善いたしました。

一方で、販管費の上昇は極めて大きく、特に物流関連費用や人件費の増加が収益を圧迫しました。運賃は前年より約3,000万円増加、共配費（センターフィー）も約3,000万円増加し、さらに人件費（給与）についても約1,800万円増加いたしました。また、金利上昇に伴う負担も重なり、売上総利益の伸長だけでは十分にカバーできず、最終利益は苦戦を強いられる結果となりました。

部門毎に見ると、水産部門では、干物・マグロ・サバ・うなぎ・鮭鱒など主力商材が大きく伸長し、全体を牽引しました。一方で、魚卵・ホタテ・カニなどは相場高騰の影響を大きく受け、販売数量が伸び悩みました。特に需要が旺盛なサバについては、主産地であるノルウェーの漁獲制限により年度後半から価格が急騰したため、安定供給を優先し早期に一定量を確保したことから、期末在庫は想定以上となりました。

食品部門では、漬物や練り製品が大きく売上を伸ばした一方、海産乾物などの素材系商材は苦戦しました。日本人の食生活の変化を考慮すると、乾物需要の大幅な回復は容易ではない状況が続いています。また、当社主力商品の一つである梅干についても、前年に続く凶作による原料高騰の影響を受け、厳しい一年となりました。

製造部門では、秋口にかけて数千万円規模の設備投資を行い、惣菜製造ラインを新設いたしました。「うま煮」などの年末商品には稼働開始が間に合いましたが、当期の業績への寄与は限定的となりました。また、焼きそば製品については引き続き好調に推移した一方、刺身類やギフト商品は伸び悩みました。そのような中、秋より製造を開始したクラゲ製品が予想を大きく上回る反響を呼び、当社の新たなヒット商品として急成長しました。Instagram に投稿された動画は 350 万回以上再生され、テレビ番組でも取り上げられるなど大きな話題となりました。しかしながら、中東情勢の影響によるナフサ不足から、本年 4 月には包装資材が突如納品停止となり、生産計画に大きな影響を及ぼしております。

外食部門では、年度前半は両店舗とも非常に好調に推移しましたが、後半は秋鮭の歴史的不漁により、人気商品のいくら丼の提供が難しくなり、売上にも影響が出ました。一方で、価格改定や高付加価値商品の提案により客単価は上昇しており、両店とも着実に成長を遂げております。また、帯広の「銀シャリ亭くまだ」は 7 月に約 1 週間休業し改装工事を実施、旭川同様「銀くま」ブランドへ統一いたしました。

なお、当期においては惣菜製造設備への投資や店舗改装を実施したほか、売上の拡大、値上げ前の原料・資材確保に伴い運転資金需要は増加いたしました。

2. 今後の見通しと対処すべき問題

2026 年度につきましても、引き続き原材料・包装資材・物流費・人件費の上昇が予想され、食品業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、気候変動や世界情勢の影響による農水産物の供給不安も継続する見通しであり、商品調達力の増強や、増大する経費の圧縮・価格転嫁がこれまで以上に重要になると考えています。

卸売部門では、既存の道北・道東地区において人口減少や店舗閉鎖が続いていることから、本州エリアを中心とした新規販売先の開拓を積極的に進めてまいり

ます。利益率の改善を継続するため、付加価値の高い商品提案や自社商品の拡販に取り組むとともに、新たな仕入先や商材の発掘を進めてまいります。

製造部門においては、包装資材の供給不安が依然として大きな課題となっています。特にクラゲ製品については需要が急増していることから、安定供給体制の構築が急務となっています。前期より企画を進めている「銀くま監修惣菜」シリーズについては、商品アイテムが徐々に増加しており、今後の成長を期待しています。

外食部門では、人材確保が依然として最大の課題となっています。多額の費用をかけ求人活動を継続しておりますが、十分な成果には結びついておらず、旭川店舗においては2026年3月よりやむを得ず営業時間の短縮を実施しております。事業継続上の大きな課題ではありますが、引き続き労働環境改善や効率化を進めながら、人材確保に努めてまいります。

今後も当社は、厳しい経営環境の中においても変化を前向きに捉え、商品力・提案力・現場力を高めることで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第71期 (24年3月期)	第72期 (25年3月期)	第73期 (26年3月期)
売上高	4,409百万円	4,386百万円	4,802百万円
経常利益	5百万円	5百万円	4百万円
当期利益	4百万円	4百万円	3百万円
1株当たり当期利益	39円68銭	39円09銭	30円53銭
総資産	1,757百万円	1,697百万円	1,725百万円
純資産	287百万円	289百万円	290百万円

II. 株式に関する事項

1. 発行済み株式の総数 140,000株
2. 自己株式 20,000株
3. 株主数 7名

III. 会社役員に関する事項（2026年5月26日現在）

取締役並びに監査役

氏名	地位	担当または職務
熊田 泰也	代表取締役社長	全般担当
小野 満	常務取締役	営業全般、札幌店特命
浜田 健	取締役	水産担当（道北・道東地区）・製造担当
池上 嘉浩	取締役	水産担当（道央地区）
天野 和文	取締役	加工食品担当
関口 智範	取締役	外食担当
佐々木 貴康	監査役	

貸借対照表

(単位：円)

くまだ株式会社

令和 8年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 940,658,459】	【流動負債】	【 996,289,354】
現金及び預金	163,227,068	電子記録債務	27,199,353
売掛金	370,447,969	買掛金	62,864,976
商品	402,952,974	短期借入金	900,000,000
立替金	△3,302	預り金	1,238,125
未収入金	491,882	未払法人税等	674,000
仮払金	845,321	未払消費税等	4,312,900
前払費用	4,696,547	【固定負債】	【 438,178,169】
貸倒引当金	△2,000,000	長期借入金	421,206,000
【固定資産】	【 784,387,854】	預り保証金	2,140,000
(有形固定資産)	(727,917,832)	役員退職慰労引当金	14,832,169
建物	246,746,394	負債の部計	1,434,467,523
建物附属設備	60,632,247	純資産の部	
構築物	7,232,915	【株主資本】	【 290,578,790】
機械装置	13,936,398	[資本金]	[100,000,000]
車両運搬具	1	[資本剰余金]	[140,000,000]
器具備品	14,842,158	資本準備金	140,000,000
土地	384,122,933	[利益剰余金]	[70,578,790]
一括償却資産	404,786	利益準備金	25,000,000
(無形固定資産)	(12,063,015)	(その他利益剰余金)	(45,578,790)
電話加入権	1,756,058	繰越利益剰余金	45,578,790
ソフト開発費	10,306,957	(うち当期純利益)	(3,664,794)
(投資その他の資産)	(44,407,007)	[自己株式]	[△20,000,000]
投資有価証券	34,598,177	自己株式	△20,000,000
出資金	110,000	純資産の部計	290,578,790
保証金	5,758,830	負債・純資産の部計	1,725,046,313
事業積立金	3,940,000		
資産の部計	1,725,046,313		

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 8年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	4,802,774,716	4,802,774,716
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	366,481,918	
仕 入 高	3,825,982,696	
当期製品製造原価	75,531,690	
合 計	4,267,996,304	
期 末 棚 卸 高	402,952,974	3,865,043,330
売 上 総 利 益		937,731,386
【販売費及び一般管理費】		919,123,768
営 業 利 益		18,607,618
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	178,727	
受 取 配 当 金	1,331,781	
雑 収 入	215,132	1,725,640
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	15,994,464	15,994,464
経 常 利 益		4,338,794
税引前当期純利益		4,338,794
法 人 税 等		674,000
当 期 純 利 益		3,664,794

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 8年 3月31日

科 目	金 額	
給 与 ・ 賞 与	264,565,672	
法 定 福 利 費	38,621,329	
福 利 厚 生 費	6,329,572	
通 勤 費	6,851,394	
旅 費 交 通 費	3,178,274	
接 待 交 際 費	2,247,652	
販 売 促 進 費	4,277,665	
販 売 運 賃	119,821,729	
共 配 費	184,884,345	
リ ベ ー ト	145,966,535	
E O S 手 数 料	10,316,182	
O A 関 連 費	9,148,309	
通 信 費	3,116,460	
水 道 光 熱 費	29,920,832	
車 両 関 連 費	14,435,503	
リ ー ス 料	240,000	
減 価 償 却 費	23,507,071	
消 耗 品 費	7,712,664	
修 繕 費	1,740,740	
地 代 家 賃	7,985,460	
租 税 公 課	7,673,818	
支 払 手 数 料	5,151,978	
保 険 料	5,125,246	
雑 費	16,305,338	
合 計		919,123,768

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 7年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 8年 3月31日

科 目	金 額	
【労 務 費】		
給 与 ・ 賞 与	43,727,376	
法 定 福 利 費	6,171,588	
福 利 厚 生 費	425,282	
通 勤 費	1,331,583	51,655,829
【製 造 経 費】		
水 道 光 熱 費	8,977,588	
通 信 費	127,644	
販 売 運 賃	303,906	
O A 関 連 費	390,189	
消 耗 品 費	3,016,064	
修 繕 費	533,140	
支 払 手 数 料	55,950	
租 税 公 課	574,240	
減 価 償 却 費	5,424,721	
受 取 り べ ー ト	282,773	
雑 費	4,189,646	23,875,861
当期総製造費用		75,531,690
合 計		75,531,690
当期製品製造原価		75,531,690

個 別 注 記 表

くまだ株式会社

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税の規定による定率法(平成10年4月1日以降取得建物、平成28年4月1日以降取得建物付属設備及び構築物は定額法)

無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権の内容を検討して計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

836,014,013 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

140,000 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

当期末株式数（自己株式）

20,000 株

剰余金の配当に関する事項

令和8年5月25日開催予定の第73期事業年度の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 2,400,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 20円

配当基準日 令和 8年3月31日

効力発生日 令和 8年5月25日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

2,421 円 48 銭

1株当たりの当期純利益金額

30 円 53 銭